

現代用語を英語にする

— 「経済再生内閣」から「学級崩壊」まで

石山 宏 一

A Short Japanese-English Dictionary of Modern Usage

Koichi ISHIYAMA

本論文は最近数年間に日本の政治・経済・社会分野で話題になった新語・時事語（例えば「経済再生内閣」「政商」「裁量行政」「恒久減税」「学級崩壊」等）を項目別に英訳し論じたものである。これは筆者が18年前から始めた新語英訳作業のいわば最新版であるが、去る1995年小学館から出版された『ポケットプログレッシブ和英辞典』（共編）では同年までの新語英訳作業を記したが、その後の作業はなされていなかった。それで今回は特に1996年から1998年までの日本の現代用語が英米のマスコミにどのように英訳されたかを研究し論じることにした。

言葉は生き物であり、作られては捨てられ、あるいは生き残り、日々これ変遷するものである。英語も日本語もその例外ではない。しかし、私たち日本人は今までmultimedia(マルチメディア)やrestructuring(リストラ)といった英語の新語を和訳することには熱心であったが、逆に日本語の新語を英訳して外国に紹介する努力は怠ってきたように思われる。つまり、文化面で「日本発信型」努力を怠ってきた嫌いがある。これでは今や自由世界第二の経済大国に台頭した日本が、欧米との商品貿易では大幅な黒字を計上し続けているのに対して、文化貿易では大幅な赤字を出していることになり、他の西側諸国に間違った日本のイメージを与えている状況である。現に、欧米諸国は日本人をまだ「カネだけしか出さず、過労死するだけのワーカホリック」と皮肉り、嘲笑している。

そこで本論文はこうした文化のギャップを埋め、日本の英語学者、ビジネスマン、ジャーナリスト、学生、主婦、翻訳家等に日本の国情を英語で説明する助っ人とならんとするものである。つまり日本の

現代用語は英米マスコミではどう英訳されているかを紹介し論じて、読者の現代の説明に活用して頂きたいわけである。猶、本論文では脚注は論文後ではなく文中に置いてある。そのほうが脚注を何回も見ると手間が省けると考えたからである。

政治用語

経済再生内閣 an economic reconstruction cabinet

1998年7月30日自民党の小渕恵三総裁を首相とする小渕内閣が発足した。同首相は内閣を景気、金融、財政等を危機回復を目指す「経済再生内閣」と位置付け、蔵相に首相経験者の宮沢喜一氏、経済企画庁長官に堺屋太一氏を据えるなど、経済中心に実務型としたのが特徴。

この内閣は「6兆円減税、10兆円規模の追加的景気対策、雇用対策、年金の安定」など矢継ぎ早に経済再生の政策を打ち出したがその内容がまだ具体的になっておらず、不透明の状態である。この経済再生策において第一にすべき点は多額の不良債権に悩む銀行などの「金融再生」である。7月下旬に召集された臨時国会では不良銀行の退場と再生を進めるブリッジバンク設立が柱の金融安定化関連法案が提出され、10月に成立した。

「経済再生内閣」は内外の英字紙にan economic reconstruction cabinetと訳出されている。これは小渕内閣が作った新語であるためにそのまま踏襲するしかないであろう。

[訳例] Keizo Obuchi named his “economic reconstruction” cabinet on Thursday after being elected Japan’s 54th prime minister, tapping former Prime Minister Kiichi Miyazawa for the key

post of finance minister... (the Japan Times, July 31, 1998, "Obuchi names cabinet: Miyazawa tapped to pilot economic recovery")

-0-

Keizo Obuchi was yesterday elected Japan's prime minister and said his priority would be to rescue the country's parlous economy. The new prime minister unveiled what he described as his "economic reconstruction" cabinet to reverse the fortunes of the world's second largest economy... (Financial Times, July 31, 1998, "Obuchi unveils 'reconstruction' cabinet")

丸投げ内閣 a fully power-delegated cabinet

1998年8月に発足した小渕政権は「丸投げ内閣」と呼ばれた。これは小渕首相が国政の根幹に関わる経済・金融政策や外交を自分で処理するのは無理と判断し、他人に「丸投げ」してしまったからである。

つまり、緊急の不良債権処理などの経済・金融政策には宮沢喜一蔵相(前首相)、ロシア問題などの外交政策に橋本竜太郎外交最高顧問(前首相)、景気分析に堺屋太一経済企画長官、通貨問題に行天豊夫内閣特別顧問(前大蔵省財務官)、経済政策作成に経済戦略会議などを任命し、重要課題は全て他人任せにしてしまったのである。

しかし、こうした「丸投げ」した裏には小渕首相の狡猾な計算があるという。「金融・経済問題や外交は一步間違えると衆院解散・総選挙になりかねない。しかし、首相経験者など大物に責任を押しつけられ、小渕首相に非難が集中するのが避けられ、生き延びることができる」と一部のマスコミは報じている。

(日刊ゲンダイ、1998年8月18日付「小渕丸投げ政治」)

「丸投げ内閣」の英訳語は難しい。直訳してa fully-thrown cabinetでは何の事か分からない。それで内外の新聞、雑誌、放送を調べてみても訳例がなかったので、友人の英米人記者と一緒に作りあげたのがa fully power-delegated cabinetである。つまり「丸投げ」とは「権力を完全に委譲した」と解釈して、fully(「完全に・丸投げで」)に「権力を委譲した」の訳語power-delegatedを付けたものである。これで通じるであろう。この「丸投げ内閣」の訳例は見つからず、下記の訳例は「適材適所内閣」(a right

person-for-a right post cabinet)のものである。

[訳例]... (Prime Minister) Obuchi made several appointments on his own as LDP president under the "right person for the right post" policy, without considering factional affiliations of candidates... (the Japan Times, Aug. 7, 1998, "Don't believe the doomsayers" — a column by Minoru Tada)

丸のみ (to) fully accept~

政府・自民党は1998年9月、懸案だった金融再生関連法案の修正を巡って野党の提案をほとんど「丸のみ」して基本合意に達した。これで1ヶ月半にも及んだ与野党の攻防はひとまず終了し、日本の金融システムは再生に踏み出した。

その基本合意によると、①不良債権に悩む日本長期信用銀行は公的資金で普通株を買い取り一時国有化する「特別公的管理」などで対応する②大蔵省から金融部門を分離するため、金融再生委員会を設立し金融行政の一元化を目指す法案を99年通常国会終了まで提出・成立させる——ことになった。しかし、この合意では長銀について破綻前に公金資金による資本注入が許される曖昧な表現になっており、野党案の「丸のみ」ではないように思われる。

「丸のみ」の英訳語は直訳し(to) fully accept~で正しいであろう。この訳語に問題はない。

[訳例]... Speaking to reporters following his meeting with Obuchi, DPJ President Naoto Kan said the government and the LDP have almost fully accepted the financial stabilization scheme proposed by the three parties... (the Japan Times, Sept. 19, 1998, "LDP, opposition agree on finance bills")

公的資金枠 a public funds scheme

日本政府・自民党は1998年10月破綻前の金融機関に対する資本注入や特別公的管理にする金融機関の普通株買い取りに設ける「公的資金枠」を43兆円に広げることに決めた。

これは自民党案の10兆円に対する野党・民主党の修正要請に応じる形で決めたもので預金者保護のために用意されている現行枠(当時)の17兆円枠と合せると、金融システム安定化のための「公的資金枠」

は全体で60兆円となる。この枠を盛りこんだ金融機能早期健全化緊急措置法案は同月に国会を通過した。これで日本金融システムは一応安定して、株価も円の対ドルレートも上昇し始めた。

「公的資金枠」の英訳語としては、直訳してa public funds scheme、あるいは「枠」を訳さず単にpublic fundsで正しいであろう。

〔訳例〕 Prime Minister Keizo Obuchi said Saturday he has told officials of his ruling Liberal Democratic Party to seek a consensus in the party on a plan to set aside a total of ¥67 trillion in public funds to fix the nation's ailing banking sector... (the Japan Times, Oct. 11, 1998, "LDP seeks use of ¥67 trillion in public funds to save banks")

裁量行政 discretionary administration

1995年に多くの住宅金融専門会社(住専)が破綻し、また1997年末に大蔵省・日銀の接待汚職に関して日本の金融行政は官僚のさじ加減で決まってしまう「裁量行政」であるとの批判が高まった。

それで、政府は96年から大蔵改革の検討を始め、金融行政の機能を分離することが最適を判断し、同年総理府に金融監督庁を設置することに決まった。同庁は金融機関の「検査・監督」の実務を行い、大蔵省は金融制度ルールの法律を作る「企画・立案」と担当することになった。

具体的には、監督庁は金融商品の許認可や業者への免許交付、早期是正措置に基づく業務停止命令を発動。大蔵省は監督権限はなく、金融・証券制度の調査、企画・立案を行うだけになった。また金融機関の検査・経営情報は監督庁が管理して、十分な理由から蔵相が要請しないかぎり大蔵省は入手できないことになった。以前はそうした情報を一手に握っていた大蔵官僚などが権限をちらつかせて金融機関に接待を強制させたことから汚職が発生した。こうした「裁量行政」を廃し、市場原理に基づく透明性の高い金融行政を目指して監督庁が設置されたわけである。

「裁量行政」の英訳語としては色々調べた結果、discretionary administrationが適訳語となった。discretionaryとは「任意の、裁量的な」という意味で、discretionaryの代わりにsupervisory(「監督の、

管理の」の意)を使っても正しい。administrationとは「行政」の意味である。

〔訳例〕 Until recently financial policy has been administered largely under the protective "convoy system" based on the discretionary exercise of authority... (the Japan Times, Feb. 10, 1998, "Don't blame MOF alone by Yukio Suzuki")

— 0 —

... Criticism of the (finance) ministry has already resulted in a decision to strip it of much of its supervisory authority, which will be transferred to a new agency to be set up in the middle of this year... (International Herald Tribune, Jan. 27, 1998, "Powerful Ministry Humbled in Japan: 2 Bank Regulators Held in Raid")

政策新人類 a new policy-oriented breed (species) of Japanese

日本には新しい政策集団が輩出している。今までは官僚や各産業、学会、圧力団体など日本を取り巻く環境に対処するために新政策を立案してきたが、1998年中頃から政治家の若手実務家(technocrats)を中心とした「政策新人類」と呼ばれる人たちが新政立案者として台頭してきた。

この人たちは1998年初頭から悪化した日本の不況から脱出し、また不況の最大原因と見られる巨額不良債権に悩む銀行業界を再生させるために立ち上がった与野党の国会議員のことである。元来「新人類」とは1987年から流行した新語で、大体1950年代中頃に生まれ、当時35歳以上の「旧人類」とは違って謙譲の美德はなく、物事に動ぜずしたたかな若者を指した。

しかし、今回の「政策新人類」とは政策立案面で優秀で、今までの政治、行政、金融界が築き上げた旧秩序を破壊をめざした議員たちのことで、経営破綻した金融機関を救済、再生するための「ブリッジバンク」の創設や公的資金の導入などを柱とした金融関連法案9本を考案し臨時国会で成立させた強者である。

「政策新人類」の英訳語としては色々搜したが内外の各紙は取り扱ってなく、それで友人の英米人記者と一緒に作りあげたのがa new policy-oriented breed (species) of Japaneseである。現時点ではこ

れ以上の訳語はないと思われる。猶、下記の訳例は第一例が「新人類」の訳語で「政策新人類」の原形であり、第2例は「政策新人類」を単にthe young bloodとしか訳していないが、これでは不適であろう。

[訳例] It's as if a race of unearthly mutants had suddenly invaded Japan. Shinjinrui (pronounced as "sheen-jean-rooey") they are called-creatures so astonishing to the average Japanese that they can only be considered as a "new species of human being." Their sudden appearance has thrown the nation in a flutter... (Newsweek, May 8, 1987, "The Shinjinrui Blues: Grapping with a sudden generation gap")

-o-

... More than a few young politicians in the LDP and Minshuto (Democratic Party of Japan) were well aware of this when they jointly tackled the issue during the Diet session that ended Friday... (Asahi Evening News, Oct. 17, 1998, "Youthful politicians offer unprecedented solutions: The absurd waste of time and energy brought about by old-style thinking infuriates the young blood in the LDP and Minshuto")

経 済 用 語

恒久減税 permanent tax cuts

1998年7月上旬、橋本首相は当時焦点となっていた所得税・住民税の「恒久減税」を実施すると発表した。これは98年度に予定されている「特別減税」を恒久化するもので国民から歓迎された。

「恒久減税」とは減税を一時期に限定する「特別減税」とは違って、減税を恒久化・永久化するもので国民の8割を占めるサラリーマンにとっては可処分所得が増え、その分だて消費に回せるので景気刺激策になるのである。日本の所得税・住民税（合わせて65%）は世界最高水準にあり、この減税は1997年4月から始まって日本の不況からの脱出には欠かせない方策となっていた。また橋本首相は所得税・住民税の「恒久減税」と同時に課税最低限（当時361万6千円、98年特別減税を除く、夫婦子供2人のサラリーマン家庭の場合）の見直しや、法人税の実効税率（当時46.36%）を国際水準並みの40%に引き下

げることも検討すると発表した。

「恒久減税」の英訳語としては直訳してpermanent tax cutsが使われている。この訳語には問題がないであろう。

[訳例] TOKYO—Prime Minister Ryutaro Hashimoto suggested Friday that Japan might adopt permanent tax cuts to revive the financial markets and calm the financial markets... (International Herald Tribune, July 4-5, 1998, "Japanese Leader Sees Permanent Tax Cuts")

-o-

Prime Minister Ryutaro Hashimoto said Friday that the government wants to carry out a permanent income tax cut as part of tax system reforms it will start working on shortly... (the Japan Times, July 4, 1998, "Permanent tax cuts part of reform: Hashimoto")

護送船団方式 a convoy system

日本では1998年4月から本格的に金融制度の「ビッグバン」(大改革)が始まった。これは今まで政府の金融行政が官僚主導の「護送船団方式」であったのを改めて、自由化し市場原理に基づく方式にしようとするものである。

「護送船団方式」とは元来軍事用語で「海軍の艦隊が敵から各々の艦を護るため船団を組み各自が与えられた任務を遂行し互いに護りあって航海する方法」。日本の金融行政はこの方式の元で官僚主導で行われているという。つまり、日本の金融機関が銀行、証券、保険などにわかれ、お互いが相手の分野を犯さないようになっており、また銀行は都市銀行、長期信用銀行、地方銀行、第2地方銀行などにわかれ、証券・保険は大手、準大手などにわかれお互いの顧客や分野を犯さないで相互に護りあって仕事をしているわけである。

これでは競争原理が働かないし、金融機関が窮地に陥っても大蔵省・日銀が助け船を出して守ったため、ぬるま湯に浸かっている状態であった。これではバブル経済崩壊後の天文学的不良債権を処理できないため、1998年6月頃から当時の橋本政権は「護送船団方式」をやめることにしたわけである。

「護送船団方式」の英訳語としては直訳してa convoy systemとして正しい。convoyとは軍事用語で「護

送船団」の意味である。

[訳例] U.S. Deputy Secretary Lawrence Summers...added Japan should abandon its "convoy" system, in which stronger financial firms and the government rescue weaker rivals, and urged Tokyo to clarify how it would clean up its bad loan problems, (former prime minister) Miyazawa said...(the Japan Times, June 20, 1998, "Time is of the essence, Summers tells officials")

裁量労働制 a discretionary work system

日本の参議院は1998年9月下旬、働いた時間ではなくして仕事の成果で処遇を決める「裁量労働制」の運用拡大を柱とする労働基準法改正案を可決して成立させた。この運用拡大は2000年4月から施行されることになっている(日本経済新聞、1998年9月25日夕刊)

同法案の成立により、それまでは公認会計士やコピーライターなど11業務に限られていた「裁量労働制」を企画、立案、調査などのホワイトカラー業務に拡大されることとなった。こうした「裁量労働制」になると業績に応じた手当などが残業手当の代わりに支払われることになる。

この制度は「いろいろな働き方の選択肢ができていい」とする評価がある半面、「長時間労働が公認される」と不安視するサラリーマンもいる。この長時間労働の歯止め措置として法案は「本人の同意が必要」としているが、「一人の力では拒否しにくいので、公的な相談機関を設けて欲しい」との要望もある。

「裁量労働制」の英訳語としては直訳してa discretionary employment systemとして正しいであろう。employmentの代わりにworkを使っても良い。この訳語には問題はないであろう。

[訳例] The House of Representatives made things even harder for working people on Thursday by passing a bill to revise the Labor Standard Law...The most controversial aspect of the revised law is the expansion of the discretionary employment system, under which workers are compensated for completion of specific tasks and not for actual hours worked...This system, which had been applied only to 11 job tasks including

design and research, will now be expanded to tasks such as planning, proposal drafting, performance of surveys and analysis. If broadly interpreted, it could in theory be used to encompass all white-collar employees...(Mainichi Daily News, Sept. 8, 1998, "Editorial: Labor Standard Law")

-o-

... In principle, workers can work as many or as few hours as they like. Their work will be evaluated by what they have achieved. Such a system is called "discretionary work." Discussion is under way in the Upper House on a bill to revise the Labor Standard Law, which would make it possible to apply such work to white-collar workers...(Asahi Evening News, Sept. 17, 1998, "Editorial: Bill on discretionary work needs thorough discussion")

公的資金 public money(funds)

自己査定 self-assessment

日本を代表する大銀行の一つである日本長期信用銀行(長銀)はバブル経済の崩壊で雪ダルマ式に増えた不良債権のため、1998年8月中旬から経営破綻の近い状態となった。

それで、政府はこの不良債権を処理すると長銀の自己資本が不足し債務超過に陥ることを懸念して、「公的資金」(税金)を5000億円以上を注入することに決定した。この注入の条件として、政府は長銀に対して住友信託銀行との合併前の98年9月中間期に7500億円の不良債権処理と経営陣総退陣などの抜本的なリストラ策をすることを要請し、長銀も受け入れた。もっともな話しである。

また、長銀は98年3月期に行った資産内容の「自己査定」で「回収に通常以上の危険を含む」とされる第二分類債権の額が約2兆3800億円、「回収に懸念のある」第三分類債権は4444億円に達することを明らかにした。こうした「問題債権」(problem loans)は貸し出しなど総与信額の15%にも上るといふ。しかし、こうした長銀の情報開示も十分とはいえず、世間からはそれ以上の開示が要求されている。

「公的資金」の訳語としては直訳してpublic money (funds)として正しく、また「自己査定」の訳語もself-assessmentと直訳して正しいであろう。

[訳例] In committing public money to support the restructuring of Long-Term Credit Bank of Japan, the government acted on its pledge to keep all 19 banks from falling—a policy that opposition parties do not embrace... (the Nikkei Weekly, Aug. 24, 1998, “Public money to boost banks stirs critics”)

—o—

A self-assessment by the Long-Term Credit Bank of Japan puts the bank's risky assets at ¥2.824 trillion, including “second category” loans of more than ¥2.379 trillion, at the end of March, according to a document disclosed to lawmakers Tuesday. The Financial Supervisory Agency presented the document to executive members of the Lower House's special committee on financial stabilization, which convened in the afternoon... (the Japan Times, Aug.26,1998, “LTCB puts its risky assets at ¥2.8 trillion, FSA says”)

執行役員 corporate executive officers

日本の企業は1997年頃から従来の企業役員の代名詞であった取締役の代わりに「執行役員」制度を導入し始めた。これは企業活動の多様化で巨大化した商法上の取締役会を改革する一方法である。

一般的には経営方針を決定する少数の取締役の監督下に事業分野別に「執行役員」を設ける。取締役会の監督機能と執行機能を明確に分離した上で、執行役員に権限を委譲し、迅速な意志決定によって企業間競争の激化に対応しようとしたものである。

日本ではソニーが1997年6月に初めて導入した。ソニーの場合には執行役員の報酬など待遇は取締役と同等で、就任には株主総会の決議は必要だが、商法上の取締役とは異なり、身分は社員のままである。1998年からは東芝、アイワ、日本長期信用銀行、日産ディーゼル工業、島津製作所などが「執行役員」制度を採用する動きが急速に広がっている。

「執行役員」の訳語としてはcorporate executive officersが用いられている。これは米国式経営用語であるから、「最初に英語ありき」で問題はないであろう。また訳語としてoperating officersが見られたが、これは直訳であろう。

[訳例]... Sony's plan is to reduce the board from

38 to 10 members ...At the same time, the board will cease to have responsibility for operations and concentrate solely on strategy. Operations are to be overseen by a new series of appointments, corporate executive officers, and Sony's 10 existing divisional chiefs... (Financial Times, June 20, 1997, “Japan: A Blend of East and West—Sony is moving towards a US-Style Board Structure”)

—o—

Sony Corp. is conducting a unique experiment in corporate governance that blends Japan's consensus-oriented corporate culture with America's “no frills,” quick-action management style ... Of the 28 directors left over, 18 would become “operating officers” with no executive responsibility but key roles as heads of important Sony divisions... (Asahi Evening News, June 21, 1997, “Sony blends Japanese and U.S. styles: A reshuffle of directors aims to bring Sony a step closer to the global standard of management without losing Japanese values”)

—o—

Tokyo—At a meeting of its Board of Directors today, Tomen Corporation announced the introduction of a new Executive Officer structure and its second reduction in the number of members of its Board of Directors as of October 1, 1998... (A Newsletter of Tomen Corp. for foreign media on Aug. 27, 1998 “Tomen Corp. Announces Reforms in Decision-Making Process To Enhance Efficiency, Profitability”)

受け皿銀行 a bridge bank

日本の銀行は1998年4月から始まった金融ビッグバン(大改革)のために抜本的な業務のリストラ(改築)を余儀なくされ、特に膨大な不良債権に悩む都市銀行、信託銀行、長期信用銀行は合併・提携を含めた生き残り策を模索した。

こうした中、1998年6月末信用不安に陥った日本長期信用銀行(長銀)は住友信託銀行と合併することになり(後に御破算)、長期信用銀行と信託銀行という業態の垣根を越えた合併だけに注目を集めた。

この合併で問題になったのは長銀が抱える「問題債権」(第2種分類債権)の処理であった。この「第2種分類債権」とは融資に注意のいる債権で、不良債権(第3種・第4種分類債権)と違って取扱いが困難な債権である。政府はこの問題債権を新設する公的「受け皿銀行」に米国型ブリッジバンクにすることを1998年7月上旬決定した。

「受け皿銀行」とは経営が破綻した金融機関の融資業務などを引き継ぐ銀行で米国型ブリッジバンクなど4、5種類あったが、政府は日本の現状にあった形態の米国型ブリッジバンクを「受け皿銀行」として最適と判断した。

「受け皿銀行」の英訳語としては内外の英字紙は a bridge bank を使っている。この「ブリッジバンク」とは破綻した金融機関の合併や売却先が決まるまで同機関の債権債務を引き継ぐ銀行で、米国では連邦預金保険公社(FDIC)が破綻金融機関に経営団を送り込み、引き取りてが見つかるまで管理することになっている。

[訳例]...The merger (of Long-Term Credit Bank and Sumitomo Trust & Banking Corp.) would offer a timely opportunity for the government to put in practise its "Total Plan," which is aimed at tackling the nation's \$600 billion in bad debt at the banks.

Prime Minister Ryutaro Hashimoto said Friday he endorsed the idea of setting up a "bridge bank" to assume the loans and clients of a failed institution and asked that plans be drawn up as soon as possible...(International Herald Tribune, June 27-28, 1998, "Bank Merger Talks in Japan May Offer Showcase for Tokyo's Rescue Strategy")

社 会 用 語

2000年問題 the Y2K problem

日本のパソコン業界は1995年のマイクロソフト社の「ウィンドウズ95」のOS(基本ソフト)発売で急激に業績を伸ばしたが、その後は泣かず飛ばずであった。しかし、1998年になって「ウィンドウズ98」の発売と「2000年問題」で同業界は再び成長軌道に乗せようとしている。

「2000年問題」とは現在使用されているコンピューターが年代を下二桁で読み取るため、2000年にな

ったときに1900年と間違えて起こす問題である。もし現実にそんな事が発生したら一大事である。銀行の利子計算が狂うであろうし、ありとあらゆる文書の期日が違って来るであろう。それで各ソフトメーカーは「2000年問題」対応のソフトを開発してその需要に対処しようとしている。

日経ウオッチャー(日経BP社発行)によると(日経産業新聞1998年8月11日付)、「2000年問題」が追い風となってパソコン用会計ソフト市場は1998年度に前年比30%前後の成長が見込めそうである。パソコン用会計ソフト主要8社の出荷実績は97年度が本数ベースで12万4千本強、金額では72億円であった。それが、98年度には約15万5千本、93億円強と本数で前年度比24%増、金額では同約30%増を見込んでいるという。「2000年問題」は低迷するパソコンソフト業界には本当に追い風になりそうである。

「2000年問題」の英訳語としては直訳して the Year 2000 problem が正しい。しかし、最近では the Y2K problem がより多くつかわれている(YとはYear、KとはKiloの略語でギリシャ語で1000の意で2Kとは2000のことである)。

[訳例]...In the years since, K--from kilo, Greek for chilloi, "thousand," or 10 to the third power--has most often come to mean kilobyte..here comes Y2K (coined in 1995)... "I plead guilty to journalistic incompetence," writes the unduly self-flagellating financial columnist Robert Samuelson, "for ignoring what may be one of the decades's big stories: the Year 2000 problem. Among technical types it is shortened to the Y2K problem." As we content providers are aware, the world as we know it is coming to an end at midnight on Dec.31, 1999. At that moment computers that have not been properly rejiggered assume with perfect binary logic that the Gay Nineties are over and that we're going into the year 1900 and that Diamond Jim Brady is canceling our credit cards...(International Herald Tribune, June 8, 1998).

-o-

WASHINGTON--A compromise effort by Congress and the Clinton administration to promote candid information about year 2000 problems in

the United States' computers is being assailed by trial lawyers because a cornerstone of the plan would grant computer and chip makers immunity from liability suits...The bill would protect companies by allowing them to issue written statements about their readiness for the year 2000, or Y2K, with a guarantee that the statements could not be used as an admission of liability in court unless the information was provided with the intention to deceive...(the New York Times, Sept. 21, 1998, "Lawyers oppose Y2K Bill")

キレル (to) go berserk

1997年から全国で少年による凶悪事件が続発し、すぐに「キレル」子供が話題になっている。

「キレル」とは「堪忍袋の緒が切れる」の「切れる」に由来するものだが、こうした「キレル」子供たちに親や教師らは衝撃を受けており、「キレル」原因となった「心の問題」を解決しようとやっきになっている。

「キレル」子供の発端となったのが1997年5月に発生した神戸の中学生による連続児童殺傷事件であった。この中学生が何故事件を起こしたかについてはまだ明らかにされていないが、中学生の「心」が異常であったことは確かである。警察庁によると、少年などの凶悪犯罪の検挙・補導数は2263人(14才以上)と前年より767人増え、1975年以降最悪の数字だったという。

目立ったのは中学生の犯罪で、神戸の児童殺傷事件のほかに兵庫県相生市で5月中学3年生がいじめの仕返しに野球部の先輩(当時16)をバットで殺害した。また1998年に入ってから刃物を使用した凶悪事件が多発した。例えば、1月に栃木県黒磯市の中学校で遅刻を注意された中学1年生が女性教諭をバタフライナイフで刺殺。また、3月には埼玉県東松山市の中学校で、1年生が同級生を折り畳み式ナイフで刺殺した。

こうした凶悪犯罪は子供達の「心の問題」が原因として、行政当局は「心のケア電話相談」などを開設して問題の解決に当たっている。少年達よ、どうして「キレル」のか。

「キレル」の英訳語としては色々調べた結果、(to) go berserkが適切な訳語となった。go berserkとは

「狂暴になる、怒り狂う」ことであり「キレル」の訳語として最適であろう。「キレル」を直訳してbreak down, run down, give inと訳しては「狂う」の意味が伝わらないので不可であろう。go berserkの訳例を捜したが見つからず、下記の訳例だけがgo berserkに近いcannot stop fightingを訳語として使っていた。

[訳例]... (Yuki) Tomita (an elementary school teacher in Osaka Prefecture)...said that these days, children cannot build relationships with their peers...and once they start fighting, they cannot stop (fighting) until someone is physically hurt...(the Japan Times, May 27, 1998, "Suma aims to address student needs")

バツイチ once-divorced

コギャル high-school girls

日本の代表的な国語辞典として知られる「広辞苑」(岩波書店)の第5版が1998年11月中旬に刊行された。第5版は第4版に収録された22万語を全面的に見直した「広辞苑」史上最大の大改定で、新たに1万語を加え、総項目数は23万語になっている。

この改定で新しく採用になった日本語は「バツイチ」「コギャル」「茶髪」「素っぴん」「スキンヘッド」「マッチョ」「グッド」「マッチョ」「ゲット」「ぽい捨て」「ぶつつん」などである。これらの言葉は新語でその内に全て英訳されるであろう。その他採用になった現代語は「一押し」「だめもと」「とほほ」「どたキャン」「ストーカー」「散骨」「目が点になる」などである。

またカタカナ語として、「インフォームドコンセント」「ペットボトル」「テーマパーク」などが新しく収録された。そして、社会意識を反映して、「夫婦別姓」「環境ホルモン」「パスワード」「リストラ」などの言葉も加わったが、「援助交際」「コギャル」などは流行語でまだ定着してないとして見送られた(毎日新聞1998年9月2日付朝刊)。

ここでは「コギャル」と「バツイチ」について述べてみる。「コギャル」とはデイスコで使用される「高校生ギャル」を縮めた蔑称である。「バツイチ」とは一回離婚のある人ことである。

「コギャル」の英訳語としては直訳してhigh-school girls、「バツイチ」は同様に直訳してonce-divorcedで

通じるであろう。

[訳例] Half of all high school girls classified as “thin” think that they are fat, 90 percent of them want to lose weight according to a recent teacher’s report... (the Daily Yomiuri, June 10, 1998, “Drive to be thin puts self-image at odds with standards”).

-0-

... According to Flash (6/16), Seiko (Matsuda)’s office faxed a curt message to news hounds digging into her husband’s past, asking them to kindly back off.

That having been predictably ineffective, we are in a position to relate that he was divorced after nine months of marriage... (Mainichi Daily News, June 7, 1998)

ドタキャン last-minute cancellations

式場離婚 wedding-hall divorce

前出の「バツイチ」「コギャル」の他にも1998年11月中旬に刊行された「広辞苑」(岩波書店)の第5版に掲載された新語は1万語に上るが、そのなかでも目立つのは「ドタキャン」であろう。

この言葉は土壇場になって予約などをキャンセルすることの略語である。これは結婚式場や宴会場を予約して、契約日の1日前や1時間前にキャンセルすることであり、非常に出席者にとっては迷惑な話である。業界団体の社団法人「日本ブライダル事業振興協会(Japan Bridal Business Promotion Association)」によると、1988年の結婚式場の「ドタキャン」は全予約の10パーセントに上っているという。

そして、こうした結婚式場での「ドタキャン」による離婚も増加し、「式場離婚」という新語も生まれているという。これは海外への新婚旅行から成田空港に帰国してすぐ離婚する「成田離婚」よりも早い離婚であろう。

「ドタキャン」の英訳語は直訳してlast-minute cancellationsで正しく、「式場離婚」の直訳してwedding-hall divorceで良いであろう。

[訳例]... Whatever the reason, it’s happening with increasing frequency.

According to Kaneyoshi Noda, director of the 490-member Japan Bridal Business Promotion

Association, the number of last-minute cancellations has been on the increase and is presently up to about 10 percent of all bookings. So common has this phenomenon become in Japan that a new term, shikijo rikon (wedding-hall divorce), has entered the lexicon... (Mainichi Daily News, June 14, 1998, “Here comes ...whoops...there goes the bride!”)

ドル箱 a cash cow

これは所謂新語ではないが、現代用語として定着しているので取り上げた。「ドル箱」とは「金のなる木」のことで企業で言えば営業での稼ぎ手のことである。

日本の「ドル箱」といえば平成不況の中でも輸出メーカーの自動車、家電、機械製品であり、これらの輸出競争力は他国メーカーの追従を許さない。日本は1997年春から不況に陥り、1998年末現在でも不況から脱し切れていないが「ドル箱」である自動車、家電、機械製品は世界で売れ続けており日本もそんなに捨てたものではない。

世界は1991年の冷戦終結後は米国の一人勝ちになったと言われるが、日本の製品技術は米国をはるかに上回っており、これからも日本の「ドル箱」は市場競争力を維持して行くであろう。

「ドル箱」の英訳語は色々搜した結果、a cash cowが適訳語となった。なぜa cash cowが「ドル箱」の訳語になるのかは定かではないが、この訳語は「ランダムハウス英和大辞典第2版」(小学館刊1994年、439ページ)にも載っており、問題はないであろう。

[訳例] WESTWOOD, Kan.--Springt Corp. has not followed the script... William Esrey, Sprint’s chairman, joined the company almost 20 years ago from the old Dillon, Read & Co. When he says that Sprint has the strategic pieces in place to thrive on its own, he is credible. Besides being the No. 3 U.S. long-distance carrier, Sprint has a cash cow in its local phone business... (the New York Times/TimesFax, Sept. 28, 1998, “Market Place: Sprint Goes it Alone, but That Could Change” by Seth Schiesel)

学級崩壊 class violence

最近(1998年前半)、日本の小中学校で「学級崩壊」が起きているという。日本経済新聞(1998年10月19日朝刊)に、そうした「学級崩壊」が東京都の小学校で起きている状況を如実に描いているが、これは学校内でのいじめを中心とした「校内暴力」以上のものであり由々しき問題となっている。

「学級崩壊」とは教室で生徒が狂暴になり、先生に罵詈雑言を浴びせ学校の授業そのものが崩壊する状況を指す。つまり、先生が授業を行おうとすると生徒が「先生嫌い」とか「死ね」「消えろ」などと言って、先生と取っ組み合いの喧嘩をしまい、授業どころの騒ぎにならないのである。

この「学級崩壊」の原因としては子供の変質、教師の力量不足、家庭の教育力不足などが挙げられているが本当のところはまだ解明できないでいる。教室で暴れた子供たちに、なす術もない学校が立ち往生している。この問題はどのようにして解決すべきなのであろうか。

「学級崩壊」の英訳語としては直訳してclassroom collapseが考えられるが、これではあまりにも芸がない。それで意識して、classroom violenceが適訳との結論に達した。その他にもstudent violenceとしても正しいであろう。

[訳例] Hakone, Kanagawa--The parent-teacher association of a public junior high school here has decided to introduce patrols of the school by all students' parents from Monday to counter what they say is escalating classroom violence...Since April, some third-year students have committed increasingly provocative acts of violence, such as swearing at teachers, fighting, or breaking school property... (Mainichi Daily News, May 17, 1998, "Hakone PTA votes to patrol school")

以上、本論文では最近数年間に日本の政治・経済・社会分野で話題になった新語・時事語を項目別に英訳し論じたものである。言葉は生き物であり、作られては捨てられ、あるいは生き残り、日々これ変遷するものである。英語も日本語もその例外ではない。本論文が文化面での「日本発信型」に成功したかは定かではないが、その方向への一助となれば幸いである。

[参考文献]

- 朝日新聞(1997年1月~1998年11月分)
日本経済新聞(1997年1月~1998年11月分)
日経産業新聞(1997年1月~1998年11月分)
読売新聞(1997年1月~1998年11月分)
毎日新聞(1997年1月~1998年11月分)
産経新聞(1997年1月~1998年11月分)
日刊ゲンダイ(1997年1月~1998年11月分)
The Japan Times(1997年1月~1998年11月分)
Asahi Evening News(1997年1月~1998年11月分)
The Nikkei Weekly(1997年1月~1998年11月分)
Mainichi Daily News(1997年1月~1998年11月分)
The Daily Yomiuri(1997年1月~1998年11月分)
The New York Times/TimesFax(1997年1月~1998年11月分)
The Asian Wall Street Journal(1997年1月~1998年11月分)
International Herald Tribune(1997年1月~1998年11月分)
Financial Times(1997年1月~1998年11月分)
Time(1997年1月~1998年11月分)
Newsweek(1997年1月~1998年11月分)
Pressguide (Foreign Press Center/Japan,1997年1月~1998年11月分)
『朝日現代用語知恵蔵』(朝日新聞社1998年版)
『現代用語の基礎知識』(自由国民社1998年版)
『ランダムハウス英和大辞典』第2版(小学館1994年刊)
新村出『広辞苑』第5版(岩波書店1998年刊)
石山宏一『ポケットプログレッシブ和英辞典』(共編、小学館1995年刊)
石山宏一『ニュープロシード和英辞典』(共編、ベネッセコーポレーション1995年刊)
石山宏一『現代用語を英語にする'95』(ジャパントイムズ社1994年刊)
石山宏一『現代用語を英語にする』(ジャパントイムズ社1991年刊)
石山宏一『旺文社ビジネス英和辞典』(共著、旺文社1988年刊)
石山宏一『項目別日米時事新語辞典』(自由国民社1987年刊)
石山宏一『現代用語を英語にする辞典』(自由国民社1986年刊)

石山宏一『新現代用語を英語にする辞典』（グロービュ
ー社1985年刊)

石山宏一『現代用語を英語にする辞典』（グロービュ
ー社1981年刊)

笹井常三他『現代用語和英辞典』（研究社出版1994年
刊)